

2017年 3月修了

早稲田大学大学院商学研究科

修 士 論 文

題 目

企業が行う環境教育と企業の持続可能な発展  
～企業を中心とするネットワーク組織の構築～

研究指導 企業社会論

指導教員 谷本寛治 教授

学籍番号 35151014-9

氏 名 史 旭陽

## 概要書

本稿の目的は、環境教育が企業の持続可能な発展に貢献できることを明らかにすることにある。グローバリゼーションが進むとともに、経済の高度発展をもたらした一方、地球環境問題が深刻化になった。環境問題の深刻さを認識するようになった人々が段々増えてきたことから、「持続可能な発展」が求められるようになってきた。持続可能な発展とは、「環境と発展に関する世界委員会」による1987年の報告書では、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような発展」と定義された。本稿では、持続可能な発展を企業組織レベルに取り組むことによって、企業の持続可能な発展も可能になると理解している（補足資料参照）。1992年の地球サミットにおける「環境と発展に関するリオ宣言」においては、(1)あらゆる意思決定過程において環境や資源への配慮を行うこと、(2)世代間衡平と南北間衡平の確保、(3)環境や生活の質から見た非市場的評価を組み込み、将来世代をも含めた長い目で見た社会的効率の達成、という3つの柱を含んでいる。この考え方を各地域において具体化していかなければならない。このようなグローバルな課題やコミュニティと密接にかかわる課題に対して、政府だけの対応では非効率的であり、実行するのは難しくなっている。このような背景の下に、企業は社会経済システムの重要なアクターであり、特に大企業の影響力は大きく、その役割が問われるようになってきた。

経済は環境・社会の中でしか成り立たないということ認識した上で、企業活動がなされていくことが求められている。持続可能な経済発展が進むように、環境・社会を組み込んだ成熟した市場社会を作っていかなければならない。企業がその持続可能性を求める際に様々な手段があるが、企業の経済面もちろん重要であるが、環境面と社会面も大切であり、注目しなければならない。近年、サステナビリティ報告書を掲載する企業が増えてきたが、具体的な行動がまだ欠けているのが現状である。

その原因の一つは、企業人を含む多くの人々が、経済、社会と環境の相互関係に対する認識がまだ低いことにある。持続可能に関する世界サミットにおいて、教育と持続可能な発展の関連が指摘された。教育は人々の意識や哲学に影響を与え、持続可能な発展を推進するための手段として注目されるようになった。近年、多くの企業が環境教育を行うようになってきている。様々な環境教育スタイルがあるが、社内の従業員を対象とする環境教育もあれば、地域や学校に向ける様々なテーマを題材とする環境教育もある。社内における環

環境教育は、従業員の環境意識を高め、企業の環境パフォーマンスの上昇につながる。つまり、社内向けの環境教育が企業の持続可能性の重要な要素である環境活動にポジティブな影響を与えることによって、より良いパフォーマンスにつながると言える。また、企業が地域・学校を対象とする環境教育を行うことを通して、様々なステイクホルダーとの間に信頼関係を築くことができる。企業は様々なステイクホルダーと関わりながら社会経済システムの中に存在しており、環境教育を通してステイクホルダーの信頼と支持を得ることによって、企業の持続可能な発展につながると考えられる（本稿では、後者に重点を置いている）。

谷本（2006）によると、企業の社会貢献活動には、本業を離れた広い社会的課題の解決に向けて寄付を行ったりボランティアを行ったりする活動と、企業が本業において持つ技術や知識を活用して社会的課題の解決に専門的な力をもってかかわっていく活動に区分することができる。地域や学校を対象に行う環境教育活動の中に、企業の本業と関わって行われる環境教育活動もあれば、企業の本業を離れて行われる環境教育活動もある。企業の本業と密接にかかわる環境教育活動を行う企業が数多く存在している。特に地球環境、自然資源と密接に関わる事業活動を行っている企業では、そういった事例が多くみられる。環境教育を通して、地域の人々に対して自社が行っている環境活動を知ってもらい、地球環境知識を普及させることによって、人々の環境意識を高めさせ、「グリーン・コンシューマー」を育むことができる。エコ意識を持っている消費者の数が増えることによって、企業イメージの上昇及び自社の環境にやさしい製品の売り上げの上昇にもつながる。本業を離れた環境教育に取り組んでいる企業は、環境教育を企業の社会貢献活動の一環として捉えている。具体的には、谷本（2006）が定義したCSRの三つの次元の主に社会貢献（フィランソロピー）に当てはめると考える。その背景としては、一九八〇年代アメリカに進出した日本企業は、フィランソロピーの本流に触れ、企業市民（Corporate Citizen）としての役割を学んだ。環境教育を通じた企業のフィランソロピーは、企業が単に寄付をするだけではなく、従業員を参加させたり、企業の資源やノウハウが限られているためNPOなどと協働したりするなど様々な形の環境教育がみられる。企業が環境教育という地域・学校を巻き込む具体的なCSR活動を通して、良い企業市民の役割を果し、貢献している。複雑化する社会的課題の取り組みにおいて、セクターの境界を越える組織間の協働関係の構築が求められる。企業以外に、環境教育を行うNPOや学校が数多く存在している。それらのセクターは、企業が持っていない人的資源や技術的資源などを持っている。NPOを含

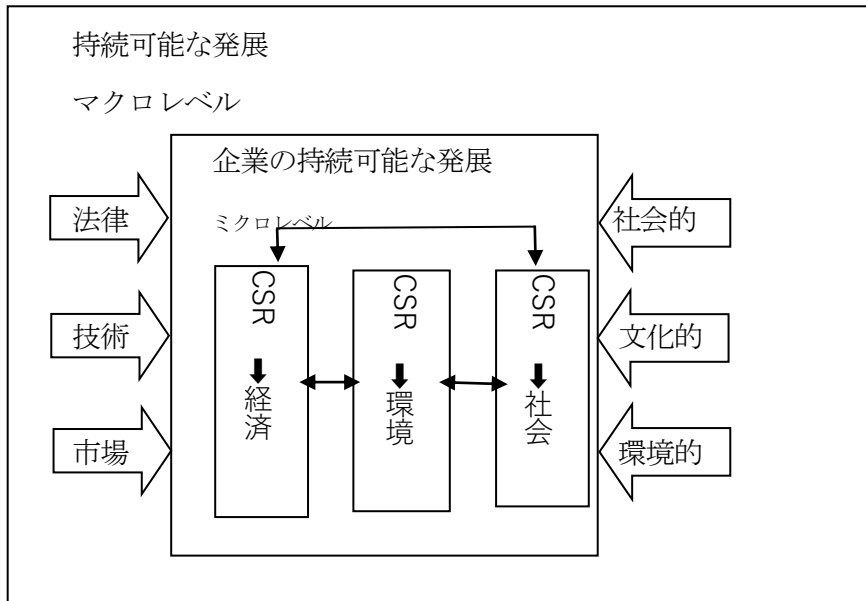
む他のセクターと協働することによって、より良い環境教育を推進することができるので、さらに企業の持続可能な発展に貢献できると言える。

本稿では、企業の環境教育活動が企業の持続可能な発展に貢献することを明らかにするために、理論面においてはCSR論の視点とステイクホルダー理論の視点から検討を行い、事例としては、ダイキン工業、損保ジャパン日本興亜、トヨタ自動車とアイシン精機株式会社の環境教育活動を挙げ定性的分析を行った。それらの企業の共通点は、「共に生きる」ことを理解し、他のセクターと関わりながら環境教育活動を実践している点にあると考える。筆者は、ここの「共に生きる」は二つの意味が含まれていると理解している。一つの意味は、企業と他のセクターと共に成長し、存続していくことである。もう一つの意味は、企業がその責任を果たし、今の世代と未来の世代が共に生きることの実現に貢献することと考える。実際これらの企業は、このような持続可能な発展に対する理解を基に、環境教育を含む様々なCSR活動を通して、企業と人類の持続可能な発展のために力を注いでいる。

最後に、企業の社会的活動はどれぐらい社会に影響を与えたのかを評価することは難しいが、損保ジャパン日本興亜グループのように、SROI (social return on investment) の手法を使って、企業の社会的活動がもたらす影響を定量的評価し始めた日本企業も現れた。このような手法を使って、無形な社会貢献の成果を数値化することで、さらなる投資家を含む様々なステイクホルダーの理解と支持を得ることができると考える。

本稿では、企業がNPOとの協働の形で環境教育を行うことによって、企業の持続可能な発展における特に環境面、社会面に貢献できると結論できる。環境教育は企業社会システムの持続可能な発展に貢献できる一つ具体的な手段として、これから多くの企業によって実行されるべきであると考えられる。

補足資料：



出所：Ebner and Baumgartner (2006) “The relationship between Sustainable Development and Corporate Social Responsibility” に基づいて筆者が作成